

2025 年度 ESG データ

株式会社グローバル・リンク・マネジメント

1. 算定対象期間

2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日

2. 算定結果

算定対象	算定範囲	算定方法／算定対象の定義	数値	※
Scope 1	株式会社グローバル・リンク・マネジメント（以下、GLM）および AtPeak 株式会社（以下、AtPeak）における 1 拠点	各エネルギー使用量×CO2 排出係数にて算定。 排出係数は、環境省 温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を使用。	0 t-CO2	☑
Scope 2	GLM および AtPeak における 1 拠点	各エネルギー使用量（電力、熱）×CO2 排出係数にて算定。 排出係数は、環境省 温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧表のうち以下の係数を使用。 ・電気事業者別排出係数（令和 8 年提出用） ・熱供給事業者別排出係数（令和 7 年提出用）	・マーケット基準 140 t-CO2 ・ロケーション基準 135 t-CO2	☑
Scope 3 カテゴリ 1	GLM	開発事業、土地企画事業、再生事業における物件竣工、仕入時点でかかった金額、および IT サービスを利用した金額に排出係数を乗じて算定。	78,658 t-CO2	☑

		※開発事業は竣工した時点での費用、土地企画事業および再生事業は、仕入時点の各種費用を活動量として集計。 排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 5. 産業連関表ベースの排出原単位を使用。		
Scope 3 カテゴリ 2	GLM	当該事業年度に固定資産として計上した資産額に排出係数を乗じて算定。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 6. 資本財の価格当たり排出原単位を使用。	106 t-CO2	☒
Scope 3 カテゴリ 3	GLM および AtPeak	Scope1・2 で算定したエネルギー使用量に排出原単位を乗じて算定。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 7. 電気・熱使用量当たりの排出原単位を使用。	47 t-CO2	☒
Scope 3 カテゴリ 5	GLM および AtPeak	一般ごみ、産業廃棄物の廃棄物量に排出係数を乗じて算定。 排出係数は以下のとおりに分類。	2 t-CO2	☒

		・一般ごみ 以下の排出係数を使用。 ① サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 9. 廃棄物種類別排出原単位 ② IDEA Ver3.3、JaIME「プラスチック製容器包装再商品化手法およびエネルギーリカバリーの環境負荷評価（LCA）」を基に算出した排出係数 ・産業廃棄物 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 9. 廃棄物種類別排出原単位を使用。		
Scope 3 カテゴリ 6	GLM および AtPeak	常時使用する従業員の出張等の業務における交通費に排出係数を乗じて算定。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 11. 交通費支給額当たり排出原単位を使用。	18 t-CO2	☒
Scope 3 カテゴリ 7	GLM および AtPeak	常時使用する従業員の事業所等への通勤時に使用する交通費（定期代等）に排出係数を乗じて算定。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース	42 t-CO2	☒

		(Ver.3.5) 表 11. 交通費支給額当たり排出原単位を使用。		
Scope 3 カテゴリ 11 (エネルギー起源 CO2)	GLM	・環境認証を取得した新築物件 当該事業年度に売却した物件の床面積、耐用年数、エネルギー効率評価の各数値を乗じた後に、排出係数を乗じて算定。 ・上記以外の新築物件、中古物件 当該事業年度に売却した物件の床面積、耐用年数を乗じた後に、排出係数を乗じて算定。 排出係数は、物件の種類毎に設定。 ・住宅 環境省「令和5年度 家庭部門の CO2 排出実態統計調査調査について(確報値)」のデータを基に作成した排出係数を使用。 ・事務所 環境省「2023年度(令和5年度)温室効果ガス排出量及び吸収量について」のデータを基に作成した排出係数を使用。 耐用年数は、新築物件、中古物件毎に設定。 ・新築物件 国税庁「主な減価償却資産の耐用年数表」より物件の種類	68,497 t-CO2	☒

		を判定し、使用。 ・中古物件 国税庁「主な減価償却資産の耐用年数表」および「中古資産の耐用年数」を用いて算定した数値を使用。		
Scope 3 カテゴリ 12	GLM	開発事業、再生事業にて販売した製品について、解体時の想定廃棄物量を算定し、その数値に排出係数を乗じて算定。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）表 9. 廃棄物種類別排出原単位を使用。	194 t-CO2	☒
Scope 3 カテゴリ 13（エネルギー起源 CO2）	GLM および AtPeak	当該事業年度末時点にて、賃貸している自社保有物件の延床面積に排出係数を乗じて算定。 排出係数は、カテゴリ 11 と同じ排出係数を使用。	38 t-CO2	☒
エネルギー使用量	GLM および AtPeak における 1 拠点	当該事業年度に使用した拠点（オフィス）、および自社保有物件のエネルギー使用量	477 MWh	☒

・社会データ

算定対象	算定範囲	算定方法／算定対象の定義	数値	※
女性正社員比率	GLM	女性の正社員数÷全正社員数×100 ※ 正社員数は「有価証券報告書」の従業員の基準に合わせて以下の構成にて集計。 (正社員・契約社員・嘱託社員・社外から当社への受入出向者を含み、当社から社外への出向者を除く)	40.9 %	☑
女性管理職比率	GLM	女性の管理職数÷全管理職数×100 ※女性管理職比率は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づく。 ※ 正社員数は「有価証券報告書」の従業員の基準に合わせて以下の構成にて集計。 (正社員・契約社員・嘱託社員・社外から当社への受入出向者を含み、当社から社外への出向者を除く)	10.8 %	☑
労災による休業を伴う負傷・疾病件数	GLM	労働災害(通勤災害を除く。)により1日でも休業が発生した負傷・疾病件数を集計。 なお、労災の定義は厚労省の基準に基づく。	0 件	☑
健康診断受診率	GLM	健康診断受診者÷対象者×100 ※ 対象者は 2025 年 4 月～2026 年 3 月までの1年間在籍した正社員・契約社員・嘱託社員。	100 %	☑

		(期間中に産育休または介護休業から復職した正社員で対象期間に受診した者を含む)		
--	--	---	--	--

※“☑”を付した数値について第三者保証を受けています。

以 上